

反改憲運動

通信 第6期

2010. 5. 26

No. 01

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax.: 03-5275-5989
E-Mail: han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「迷走」の最終ゴールは日米安保条約みなおしの対米交渉とせよ! ——「もうやめよう! 日米安保条約」6・19行動へ——

鳩山政権は結局、名護市辺野古沖にくい打ち、栈橋方式による「普天間基地」の代替新基地づくりという「修正辺野古案」にまいもどった。そうした状況下の5月16日、「米軍普天間飛行場の無条件閉鎖・返還を求める」大きな声をあげる力強い抗議行動が沖縄現地では取り組まれた。この基地のフェンス沿いに両手を広げて、人間の鎖で包囲し、約11.5キロの飛行場を取り囲む行動は、激しい雨をついて実現したのである。この4月25日の読谷村で開かれた県民大集会に続く、大規模な行動は、「辺野古修正案NO!」「普天間の無条件閉鎖・返還」の沖縄の島ぐるみの意識をハッキリと、改めて示すものであった。

鳩山政権は、この意思をアメリカに伝え、正面から外交交渉を開始すべきなのである。事実上、何度も「改訂」され続けている日米安保条約という軍事同盟をベースにした「日米同盟」は絶対であるという政治姿勢を改めることが求められているのだ。

しかし、この行動に対する鳩山政権の回答は、あきれかえるものであった。5月19日の読売新聞のトップ(1面)の目出しは、こうである。「『杭打ち栈橋』断念」「辺野古 結局埋め立て」「『普天間』政府最終調整」「米と沖縄に伝達」である。

今さらビックリはしなかったが、現地住民のハッキリとした反対の声に、加重負担の差別政策への同情を示し、もっぱらその声を鳩山政権非難にのみ流し込んで、アメリカとキチンとした交渉せよと呼びかけることのない(「日米安保体制」は絶対の)マスコミの姿勢は、結局この政権をここまで追いこんでしまったともいえる。

本当は、戦争中に軍事力でつくりだした基地を、今でも無法占拠しているアメリカに「閉鎖・即時返還」をせまるしかないのだ。この問題は、もともと「移設」という「新しい基地づくり」の問題などではないのだから。

この記事は、『読売』だけが大きく扱っていたスクープ記事。不正確な報道かもしれないと思い、他紙の後追い記事に注目していたら、その日の『朝日新聞』の夕刊に「工法5月決着先送り

へ」「普天間移設方式、米が難色」の見出し。そこにはこうある。

「鳩山政権は海底にくいを打ち、その上に1800メートル規模の滑走路を1本建設する栈橋方式の修正現行案を軸に検討している。しかし、日米協議にかかわる複数の政府関係者によると、実務者協議では、米側が修正現行案の工法に強い懸念を表明。新たな環境影響評価(アセスメント)が必要になる可能性があり、移設時期が大幅にずれ込むことを問題視しているという。／また、米側は栈橋部分に爆弾を仕掛けられやすいなど、テロ攻撃に弱点を指摘。日本側が同方式にこだわる場合は、海上自衛隊や海上保安庁による整備を要求する考えも示しており、同意のめどは現時点で立っていない」。

『読売』のトーンとはかなり違う。最終的に「埋め立て」現行案に戻る見通しが確定というのは、もともとかつての「自民党案」を指示し続けてきた『読売』の願望に引きずられた「スクープ」であったようだ。「埋め立て」の復活の可能性が出てきた、というレベルの状態である。

この「外務・防衛担当閣僚(2+2)名で発表される声明」にふれて、5月21日の『朝日新聞』は社説でこう主張している。

「鳩山政権のこれまでの迷走は見るに堪えないが、安保の負担を沖縄に押しつけてきた差別的構造を見つめ直し、国民全体で安保を考えようという機運も一部には始まっている」。ここまではその通り。しかし、「態勢を立て直し、安保とその負担のあり方を米国と、沖縄と、そして国会で議論し直すことを改めて求める」という、安保は絶対で「負担のあり方」だけが問題という、相変わらずの主張(安保条約はタブー)はまったくいただけない。核武装した米軍が勝手に動き回れることを可能にした「密約」まみれの「安保条約体制」そのものをみなおす対米外交と「国会論議」こそが必要である。私たちは6月19日にそうした論議の場(集会)と行動を準備している。6・19行動(主催: 2010安保連絡会)に結集しよう! (※本文2ページ参照)

(天野恵一／事務局)

僕が関わる下層労働者の歴史をたどると、沖縄との関連が頻繁に出てくる。本質的には、被抑圧民衆が受ける支配・搾取・棄民の問題だ。▶グアムと併せて普天間移転先に社民党が挙げるテニアンの高ゴイ飛行場は、もともと日本統治時代に本土から囚人労働者を送り込んで建設されたものだ。それに先立つテニアン開拓は、東北と沖縄からの移民労働者が主体だった。いずれも、膨張する帝国主義国家を支える棄民労働者としての歴

憲壇

史を持つ。さらに時間を遡れば、スペイン人によりグアムに強制移住させられたテニアンの先住民にも繋がるだろう。▶テニアンへの移転を主張する照屋寛徳議員は、自身がこのテニアンの出生だという。この島における下層民衆の歴史も胸に刻まれているに違いない。国外移設を具体的に提起するためとはいえ、軍事基地の誘導に苦悩がないとは考えられない。やはり安保を問い、移設無し返還を求めたい。(なすび)

60年安保闘争から50年 もうやめよう! 日米安保条約——米国・日本・沖縄の新しい関係をめざして

普天間基地の「移設」先をめぐる、沖縄はもちろん徳之島も全島上げての反対の声。他の候補地も名前があがったところはすべてNO!と訴えています。すなわち、民意は、どこでも「米軍基地はいらない!」ということ。本来であれば、鳩山首相は、こうした民意を受けて、米国政府に対して、「国内には移転先はない。危険な普天間基地は閉鎖する」と求めるべきです。しかし鳩山首相は、「必要な抑止力と気づいた」として、自らの公約である「県外移設」さえも反故にして、辺野古移設案に舞い戻ろうとしています。

どの地域も米軍基地と共存できないのは明らかです。沖縄の過重負担もまた明らかです。ではどうするのか。

先ず何よりも、何のために米軍が日本にいるのか、在日米軍は何をしているのか、をあらためて検証してみることです。そうすれば、「日本防衛」「抑止力論」の根拠のなさが明白になるはずです。日米安保が不要であり、基地の存在が有害であり、日本と米国の関係、日本(ヤマト)と沖縄の関係、日本と朝鮮半島との関係を大きく歪めていることがわかるはずです。それは世界にとっても有害なのです。

50年前には、数十万の民衆が国会を包囲して、「日米安保反対!」を叫びました。

50年目の今年、首都圏を中心に、反戦・反基地・反安保の運動に取り組む団体・個人が集まって、2010安保連絡会を

結成し、「もうやめよう! 日米安保」の声を上げています。日米安保自然成立の6月19日には下記の集会を持ちます。また集会後には、国会議事堂を一周回りながら、「安保反対!」「安保破棄!」のメッセージをアピールしつつ、首相官邸へ出向いて申入れを行います。

皆さん、いまこそ、安保反対の声を大きくあげていきましょう!

ぜひご参加下さい。

60年安保闘争から50年 もうやめよう! 日米安保条約 ——米国・日本・沖縄の新しい関係をめざして

【講演】浅井基文さん(広島平和研究所所長)

【報告】安次富浩さん(ヘリ基地建設反対協議会)

【上映】「どうするアンボ」(PART1)

【海外ゲスト・グアム】

ビクトリア・レオン=グレロ(チャモロ・ネーション)

【日時】6月19日(土)午後1時~5時

【場所】社会文化会館(三宅坂ホール)

(地下鉄永田町・3番出口、7分)

【参加費】1000円(前売り800円)

【主催】2010安保連絡会(fax:03-5275-5989)

◆報告◆ 「改憲手続き法」の凍結解除に抗議する

許すな! 憲法改悪・市民連絡会は5月18日以下の抗議文を発表しました。同文は連立与党の社民党、国民新党党首にも届けられました。

内閣総理大臣 鳩山由紀夫様
総務大臣 原口一博様

許すな! 憲法改悪・市民連絡会

改憲手続き法の凍結解除に抗議し、 ひきつづき憲法審査会の始動に反対する

2010年5月18日、政府は改憲手続き法施行令を強行し、従来実行されてきた同法の凍結を解除した。これによって、今後、法的には国会で改憲原案の議論や改憲案の作成ができることになった。憲法第9条をはじめとする平和憲法など、憲法3原則の擁護と実現のために活動してきた私たちはこれに厳重に抗議する。

3年前に強行採決された改憲手続き法は、安倍内閣が憲法改正を焦って、強行採決を繰り返して成立させたものである。それはいくつもの重要問題を「附則」にし、18項目もの「附帯決議」を付けた欠陥法だった。この時に憲法改正案の審議や国民投票の実施可能な時期も3年間凍結した。その3年目が本日、5月18日であった。しかし、この間に選挙で与党は大敗し、「政権交代」が起きた。この3年、憲法審査会は国会に設置されず、附則や附帯決議などの議論も全く進まなかった。当時、附帯決議などで指摘された改憲手続き法の問題点は(1)投票権者問題(18歳投票権の公職選挙法や民法との

整合性)、(2)国民投票の対象(憲法だけでなく、国政の重要問題についての国民投票の可否)、(3)広報や広告など、メディアの在り方(議席数で広報の分量を決めてよいか、有料広告を認めると資金能力で宣伝に差ができる)、(4)国民投票運動の自由に関する問題(公務員や教育関係者の政治活動の制限などによって、自由な活動が制限される)、(5)投票成立の要件問題(「過半数」の分母問題や成立に必要な最低投票率規定の有無)などなど数多くあった。

また施行のための準備が全くできていないもとで、強行するという事は、同法制定時に憲法調査特別委員会で議論された立法趣旨からしてもあってはならないことである。憲法審査会の設置など、法施行のための条件整備がほとんどされていないのだから、今後、同法を執行することも事実上不可能である。今回、これらの問題を全く無視して政府が施行を強行したことは、従来の民主党など各党の見解や立場からも完全に逸脱し、自民党など、明文改憲をめざす勢力を喜ばせ、その策動の場を与えるだけである。

この間、改憲手続き法の条件整備ができなかったことには理由がある。その最大の原因は国民世論がいま改憲を望んでいないからである。今回の施行強行はこの国民の意思に逆行するものであり、悔いを千載に残すものとなる可能性がある。

今回の事態を受けて、私たちはあらためて憲法審査会の始動に反対し、改憲手続き法の廃法を強く要求して闘う決意を新たにします。

2010年5月18日

反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)から参加と連帯を呼びかけます 「排外主義を許さない5・30関西集会」

「在特会」＝「在日特権を許さない市民の会」を名乗る排外主義集団による襲撃や暴力行為が横行し、見過ごすことのできないものとなっています。

「在特会」は、在留特別許可を得ることができたフィリピン人が通う埼玉・蕨市の中学校へデモをかけ、「外国人を叩き出せ」と叫びました。また、京都では朝鮮第1初級学校に押しかけ、子どもたちが学んでいるにもかかわらず校門前で大音量のマイクを使って「あなたたちはスパイの子だ」「こんなものは学校ではない」「朝鮮学校を叩き出せ」などと罵声を浴びせ続け、校内へ押し入ろうとしました。さらに日を変え再三再四、学校へデモをしかけました。特に、京都での「在特会」の動きは、鳩山政権が高校無償化制度の対象から朝鮮学校を排除しようとする動きと連なっています。

また「在特会」は、日本軍「慰安婦」問題へのとりくみに対する襲撃を全国的にくり返していますが、西宮「水曜デモ」への襲撃では負傷者を出しました。大阪・カトリック玉造教会でひらかれた「カトリック正義と平和協議会」の集会に対しても攻撃をしています。

いま、日本社会は大きな岐路にたたされていると言えます。長引く不況と未来に展望が見いだせない閉塞感のなか、在日外国人を虐げ、差別することで自らの居場所を確認しようとする人びとが、全国的に広がっています。

こうした動きに対して、ここ関西においても多くの人びとが、排外主義集団「在特会」と対峙し続けています。

排外主義の動きを封じ込めるために、900人が結集した3月28日の「朝鮮学校への攻撃をゆるさない京都・円山集会」に続いて5月30日に、こんどは大阪で排外主義に反対する集会とデモをおこないます。多くの、多様な人びとと繋がり、社会的な包囲網を関西において形成し、関西から全国へと繋がる反排外主義運動の大きなうねりを創り出す、その第1歩を共に踏み出しましょう。(※「集会情報欄」参照)。

「排外主義を許さない5・30関西集会」

◆とき：5月30日(日)午後2時から

◆ところ：扇町公園(大阪市北区扇町1-1)

*雨天の場合は、隣の北区民センター

◆デモ出発：午後4時

◆主催：排外主義を許さない5・30関西集会実行委員会

◆連絡先：大阪市西区川口2-4-28「連帯ユニオン」内

電話：06-6583-5546

ブログ：<http://shukai530.blog21.fc2.com>

(寺田道男／反戦・反貧困・

反差別共同行動(きょうと)事務局長)

5・29 ピースサイクル25周年記念のつどいにご参加を!

「ピースサイクル」は、1986年大阪の郵便労働者が自転車をはこぎ、8月6日広島まで、原水爆禁止大会を目指して走ったのがきっかけで始まりました。一気に全国各地に広がり、各地にピースサイクルネットワークを生み出し、平和・環境・人権をうたえて今日まで走り続けてきました。今年で25周年となります。全国を自転車のリレーで結んで、平和のメッセージを集め、広島・長崎両市長、沖縄県の命を守る会、青森県・六ヶ所村に届けています。

毎年、「沖縄ピースサイクル」にも取り組み、昨年で20周年となりました。2005年からは毎年3月から6月にかけて「国会ピースサイクル」も開始、憲法改悪に反対する取り組みとしてきました。「日の丸・君が代」強制問題・教員処分問題で都教委、米軍再編・辺野古新基地建設で防衛省、戦争責任問題で外務省、原発問題で東京電力に要請を行っています。各地ネットワークでは、地元の米軍・自衛隊基地や原子力発電所・電力会社に申し入れをしています。また地方自治体・首長を訪問し、平和行政・施策を求めて意見交換し地元での信頼を培ってきました。

韓国・中国・アジア各地へのピースサイクルでは、戦争被害者の方々と直接お会いして、侵略戦争と被害の実態に触れ、歴史をつかみ、日本人としての心を揺さぶられています。隔年のマレーピースサイクル・毎年のフィリピンピースサイク

ルでは、これを続けることで現地の方々との信頼・連帯感も生まれ、被害者・私たちを強く励ましてくれています。

毎年の青森県・六ヶ所村ピースサイクルは茨城県東海村から関東〜東北縦断の長距離の自転車走行をしています。原発・再処理工場建設反対のキャンペーンです。

私たちは今25年を経て、世代交代の時期に直面しています。それは同時に、憲法改悪問題、在日米軍問題、戦争責任・外交問題、原発・環境問題など、いずれも政治的に大きな転換を必要としている課題であり、新しい世代と共に闘いを大きく広げることがあると感じています。このための大きな政策転換は全国の各地の地域運動や、課題ごとの取り組み、闘いの高まりが必要です。

鳩山政権の成立、自公政権の崩壊は政策転換の可能性をはらみながら、米日の保守派の強い圧力を受け、立ち止まりかかっています。グローバルになった金融資本が日本の銀行・投資資金と共同歩調をとり「底辺への競争」が果てしなく続いています。

環境にやさしい自転車をとおして平和を訴える全国・アジアへのリレーに皆様のご協力とご参加をお待ちしています(※「集会情報欄」参照)。

(平田一郎／ピースサイクル全国ネット事務局)

◆報告◆「沖縄に基地はいらない 国会を囲むヒューマンチェーン」

5月14日夜、「沖縄に基地はいらない 国会を囲むピースアクション」が行われた。5月16日の普天間基地包囲「ヒューマンチェーン」に連帯しようという企画だ。主催したのは、4月25日の沖縄県民大会の日に、東京の明治公園で「NO BASE OKINAWA」のキャンドル人文字を1250人で成功させた全国同時アクションTokyo。

参加者それぞれがキャンドルを掲げ、国会に向かって並び、スピーチとシュプレヒコールを繰り返した。最初に赤嶺政賢衆院議員（共産党）が、5月4日の鳩山首相訪沖に抗議した沖縄の闘いを報告。「広い場所を必要とする米軍基地は沖縄にしか置けない」と言い放った岡田外相の国会答弁を厳しく批判し、基地の無条件撤去を呼びかけた。

WWF（世界環境基金）ジャパンの花輪伸一さんは「辺野古沖に杭を打ち、滑走路を建設するという政府案が報じられている。海草やサンゴも死に絶え、絶滅危惧種で国際保護動物のジュゴンが生息できなくなってしまうだろう。今年10月に名古屋で開かれる生物多様性条約締約国会議（COP10）で、政府は海草の藻場を守ろうと提案しようとしているのに、とんでもないダブルスタンダードではないか。沖縄差別を許さず、基地を作らせない」と語った。

翻訳家の池田香代子さんに続いて発言に立った東京外大教員の西谷修さんは「普天間問題を通して日米安保をどうする

のか、という課題が大きく浮上した。政局論議に流れるのではなく安保という本質的な政治課題について討論すべきだ」と語った。『世界』編集長の岡本厚さんは「沖縄の基地問題を薩摩の琉球支配から、ヤマトの支配、米軍支配に至る差別・民主主義の問題として捉え返す必要」を強調した。

グリーンピース・ジャパンに続いて教科書ネット21の俵義文さんは「道徳で『ウソをつくな』と教えるのなら、政治家にこそ道徳を教えるべきだ。沖縄戦の教科書記述歪曲を11万人の県民大会で告発した沖縄民衆の力こそが『抑止力』」と語る。アジア女性資料センターの丹羽雅代さんは1995年の少女レイプ事件にふれながら「基地があれば女性への暴力はなくなる。世界中のどこにも基地はいらない」と訴えた。最後に「なまけものクラブ」の若者が、「鳩山さん、5月末などと急ぐ必要はない。議論を広く呼び起こし、アメリカに堂々と要求を突きつけて交渉し、できないことはできないときっぱり主張を」と呼びかけた。

集会後460人の参加者は首相官邸前に移動し、「辺野古沿岸桟橋案・徳之島移設案の撤回」「普天間基地即時閉鎖」「5月末期限にこだわらず徹底的な国民的議論を開始し、『対等な日米関係』にもとづく交渉を」などの要請書を首相宛に提出した。

（国富建治／事務局）

憲法を読む◇

『ソルハ』（帚木蓬生 著／あかね書房刊／1400円＋税）

9・11以後、すっかり聞き馴染んだ国アフガニスタン。聞き馴染んだけれど、私たちはどれほどこの国について知っているでしょうか。マスコミ情報の断片を広い集めて、ピースの欠けたジグソーパズルをつくっているような知識でしかありません。精神科の医師であり、広いジャンルに及び文芸作品を紡ぎだしてきた帚木蓬生さんが、子どものためにカブールに住むビビという女の子を主人公にしてアフガニスタンを紹介した小説です。あの国には4種族くらいの人がいるのですが、比較的多いパシュトゥン族のパシュトゥ語とやや古い形のペルシャ語のダリ語が公用語だそうです。ビビは両方でできるけれどダリ語が母語のようです。「ソルハ」とはダリ語で「平和」の意です。

ビビが小学校に入る時から物語は始まり、やがてタリバンが国を席捲し、婦女子は外出もままならず、教育も受けられなくなります。ビビのお母さんはカブールの大学を出て学校の教師をしているインテリで、勉強が好きなのに学校に行けなくなったビビに家で勉強を続けさせます。秘密の学校に教えにも行きます。その道中でタリバンに撃たれてビビの大好きなお母さんが亡くなります。

お父さんはロケット弾で壊された火力発電所に毎日通って、いつか再開できるときにいつでも稼働できるように、タービンを回すシャフトを動かしています。

バーミヤンが破壊され、欧米軍の空爆が始まり、ますます

「平和」は遠いのです。その中でアフガニスタンの人たちがイスラム教を信じ、友人隣人と助け合いながら暮らす様子が描かれます。

物語のあとに帚木さんがアフガニスタンについてわかりやすい紹介を書いています。簡単な地誌、歴史、宗教、現状分析などです。ソ連軍の侵攻、それに抵抗したゲリラに武器を補給しつづけた米国。その前にはこの支配を目論んだイギリスもありました。大国の標的となってきた長い歴史を負っていることを改めて意識します。

いったん、軍事的に破壊された国を立ち上げるということが、いかに困難で複雑なことになってしまうかがよくわかります。イラクだって同じ事情に陥っていることでしょう。日本だって、「安全保障」の名の下に、米軍の駐留が60年以上も続き、沖縄は苦難の歳月を背負わされてきました。

いまアフガニスタンに進駐している国は20カ国以上で、国際治安支援部隊には37カ国が参加しています。それでもちらばって隠れているタリバンを掃討することはとうてい不可能で、彼らはかえって勢力を盛り返してきています。そういうなかで、日本国は何をしてはいけぬか、何ができるか、についても触れています。

子どもたちを対象にした物語ですが、「モト子ども」たちにも読んでほしいと作者は願っていると書いてあります。

（梶川涼子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2010年5月4日～5月21日

辺野古への舞い戻り： 無残きわまる弁明 見はなされた鳩山政権

【5月4日】〈普天間問題〉鳩山首相は仲井真弘多知事との会談で、米軍普天間飛行場の移設問題に関し「沖縄県外という話もなかったわけではないが、日米同盟や抑止力の観点から難しい」と述べ、県内移設の考えを表明。

【5月6日】〈普天間問題〉民主党の山岡国会対策委員長は党本部で開かれた「女性議員ネットワーク会議」の総会で米軍普天間飛行場移設問題について、「直接国民生活に影響しない」などと発言した。山岡は出席していた沖縄県糸満市議から抗議を受け、直後に謝罪し、発言を撤回。伊敷糸満市議は「普天間問題は私たちにとっては大きな問題だ。県民を冒瀆している」と抗議。**〈普天間〉**鳩山首相は米軍普天間飛行場移設先を「最低でも県外」とした自身の発言について、公約ではないとの見解を重ねて表明し、公約違反を認めなかった。

【5月7日】〈消費税〉新党改革の外添要一が同党の基本政策に掲げる税制改革に関し「世界の流れは法人税を20%台にして、消費税を10%以上にするというのがトレンドだ」と述べ、法人税減税とセットで消費税率を10%以上に引き上げるべきだとの考えを明らかにした。**〈普天間〉**訪米中の共産党志位委員長は国務省でメア日本部長と会談した。志位氏は、米軍普天間飛行場の移設問題について、「日本のどこにも新しい基地を造るための住民合意は存在しない。解決には無条件撤去しかない」と述べ、代替施設なしの普天間返還を要求。これに対し、メア氏は「海兵隊は抑止力として平和に貢献している。辺野古沖移設などの日米合意は沖縄の負担軽減になる」などと反論し、議論は平行線で終わった。**〈チャルマーズ・ジョンソン〉**米ロサンゼルス・タイムズ紙の読者欄に、国際政治学者のチャルマーズ・ジョンソン日本政策研究所長の寄稿文が掲載された。同氏は「新たな沖縄での闘い」と題し、米軍普天間飛行場移設問題について「米国は傲慢ぶりをやめて、普天間を米本土に戻すべきだ」と強く訴えている。ジョンソンは戦後沖縄が米軍の占領下となり、復帰後も米兵による事件・事故に苦しんでいることを説明。移設先に挙がる名護市辺野古の海にはサンゴ礁が広がり、ジュゴンの生息地となっていることや、1月の名護市長選で移設に反対する市長が誕生したことにも触れている。

【5月9日】〈世論調査〉読売新聞社の世論調査で、鳩山内閣の支持率は24%となり、前回調査の33%から9ポイント下落した。沖縄県の米軍普天間飛行場移設問題で、日米合意を一部修正して同県名護市に移設し、一部を鹿児島県・徳之島に移す案を、鳩山首相の公約に「違反する」と思う人は66%で、

「そうは思わない」24%を大きく上回った。

【5月10日】〈普天間〉社民党は党本部で三役拡大懇談会を開き、沖縄県の普天間飛行場移設問題について、同県名護市の米軍キャンプ・シュワブの海上部分に杭打ち栈橋方式で滑走路を建設する案に反対することを正式に決めた。鳩山首相が表明している5月末決着についても、「こだわるべきではない」として延期を容認することを確認した。**〈世論調査〉**鳩山由紀夫首相が米軍普天間飛行場の県内への移設を表明したことなどを受け、沖縄タイムス社が沖縄県内で実施した世論調査によると、鳩山首相の県内移設表明について75.9%が「評価しない」と回答。昨年の衆院選前、同飛行場の移設先について「最低でも県外」とした自身の発言を「公約ではなかった」と修正したことを89.9%が「支持しない」としている。

【5月11日】〈国民投票法〉政府は閣議で、憲法改正手続きを定めた国民投票法が18日に施行されるのを受け、投票の方法を細かく規定した施行令を決定した。施行令は投票人名簿への登録手続きや期日前投票などの方法を示しており、公選法の施行令とほぼ同じ内容とされている。**〈集団的自衛権〉**米国議会調査局が日米関係についての上下両院議員の法案審議資料用の報告で、日本の現憲法や現行解釈に基づく集団的自衛権の行使禁止が、今後の日米防衛関係でのより緊密な協力への障害になるとの見解を明記していることが明らかとなった。議会調査局が作成した「日米関係＝米国議会にとっての諸問題」と題する報告は、日米両国間に存在する安全保障や経済の諸課題を列記し、現状や展望を書いている。その中の「軍事問題」という章で「第9条の制約」と題し、「一般的に米国が起草した日本の憲法は、日本が集団的自衛にかかわることを禁止するという第9条の現行の解釈のために、日米間のより緊密な防衛協力への障害となっている」と明記した。日本にとっての「集団的自衛」の説明としては「第三国に対しての米国との戦闘協力」と述べている。日本側がこの種の協力を禁じている限り、日米防衛協力をより緊密にすることはできないという見解を「一般的」として提示しているわけだ。その見解をさらに他の角度から読めば、現行憲法が日米防衛協力の推進には障害であり、その推進には憲法改正が必要だとする意見にもつながっていく。

【5月18日】〈普天間問題〉沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設問題をめぐり、民主・社民両党の国会議員が会合を開き、政府が、現行案を修正するとして政府案の骨格に沿って、5月末までに日米の合意文書をまとめたたいとしていることについて、決着を急がずに国外移設を探るべきだとして、政府に働きかけて行くことを決めた。会合には民主党の川内博史衆議院議員、社民党の又市副党首など、民主・社民両党と無所属の国会議員、20人余りが出席。

【5月21日】〈普天間〉仲井間沖縄県知事は政府が検討している米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を条件付きで受け入れるかと問われ、「とてもダメだ。元に戻るのを受け入れられる状況にない」との認識を示した。

12 私も一言 109

小林アツシ

(『基地はいらない、どこにも』『どうするアンポ』ディレクター)

辺野古での取材を通じて考えたこと

「この隣にある、あの基地からもイラクに行ってるのよ。」2004年、普天間基地の「移設」先とされてきた沖縄、辺野古のテント村を初めて訪れた私に、当時70歳の女性が出た。過去の戦争から現在にいたるまで苦しめられてきた被害者の立場だったはずの沖縄の人達が、海外の国からすれば加害者の側に立たされてしまっているというのは、なんとも不幸だ。しかし、被害の重さを知っているからこそ「人殺し

のための基地は絶対に造らせない」という決意があるのだと感じた。

米軍再編によって基地強化をされた全国各地の自治体では、当初は保守系の首長でさえも反対を表明していた。自分達の暮らしにとって迷惑だという理由で反対した人達を否定するつもりはない。しかし「迷惑だから来るな」という論理は経済的な見返りを受けて自分たちが我慢するという結果になってしまいがちだ。

辺野古での「戦争に荷担したくない」という思いは揺らぐことはない。自分の身を捨ててでも基地建設を止めようという人達が行動し、多くの人々がそれを支持した。だからこそ閣議決定までした辺野古沖案を断念させることができたのだ。

基地は反対の声が弱いところでは強化されてしまう。それは地元だけの問題ではない。私達は納税者として、世界の中で生きている人間として、他の国に出かけて行って戦争をするための基地を無くしていく責任があると思う。

集会・行動情報 5/29 ~6/4

▶5/29(土) 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック総会記念講演会◆照屋秀傳(権利と財産を守る軍用地主会会長)◆19:30~◆全水道会館・5F中会議室(JR・地下鉄水道橋駅3分)◆500円◆主催: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

■ピースサイクル25周年のつどい◆13:00~◆高田健、ライブ:「寿」(15:20~)ほか◆豊島区民センター(各線池袋東口下車徒歩約5分)◆入場料700円(前売 500円)◆主催: ピースサイクル2010全国ネットワーク(03-3238-9035)(※本文3ページ参照)

■シンポジウム「鳩山政権を事業仕分け! どうなる? どうする! 日本の未来」◆竹信三恵子、足立治郎、赤石千衣子◆18:30~◆国立オリンピック記念青少年総合センター(小田急線参宮橋駅徒歩7分)◆1000円◆主催: みどりの未来(03-3338-8587)

▶5/30(日) なくそう! 官製ワーキングプア・第2回反貧困集会国・自治体がワーキングプアつくってどーすんだ!?◆分科会①有期雇用、解雇との闘いの経験交流②賃金、手当、休暇などの改善の取り組み交流③業務委託、指定管理の現場での取り組みの経験交流◆10:00~◆総評会館2階(地下鉄新御茶ノ水駅・小川町B3出口/JR御茶ノ水駅下車)◆500円◆主催: なくそう! 官製ワーキングプア・反貧困集会実行委員会(03-3806-6308)

■排外主義を許さない5・30関西集会◆14:00~(デモ出発16:00)◆扇町公園(大阪市北区扇町1-1)◆主催: 排外主義を許さない5・30関西集会実行委員会◆連絡先: 大阪市西区川口2-4-28「連帯ユニオン」内(06-6583-5546)(※本文3ページ参照)

■沖縄を裏切るな! 新宿ど真ん中デモ◆楽器、プラカー

ド、写真、反戦や沖縄関連のモノ、そして言葉を何でも持ち寄って、前回よりさらに深く盛り上げませんか◆13:00~◆デモ・街頭宣伝 ともに新宿東口アルタ前広場にて◆主催: 沖縄を踏みこむな! 緊急アクション実行委員会(090-5344-8373)

■「自由と生存の家」2軒目建設支援大集会/家と仕事を取り戻そう——「自由と生存の家」住宅確保と仕事作り◆大平正巳(自由と生存の家実行委員会)湯浅誠(もやい、反貧困ネットワーク、元派遣村村長)ホルヘ・アンソレーナ(イエスズ会司祭・建築家)渡辺秀雄(東京ユニオン委員長)◆18:30~◆総評会館201号室(千代田線新御茶ノ水駅B3出口、丸ノ内線淡路町駅B3出口)◆1000円◆カンパ制◆主催: 自由と生存の家実行委員会(090-8562-7953)

■反貧困ネットワークあいち結成集会—人間らしい生活と労働の保障を求めてつながろう◆和田肇◆13:30~◆愛知県司法書士会館◆主催: 反貧困ネットワークあいち準備会(052-451-7746)

▶6/3(木) 反貧困たすけあいネットワークEVENT BREAD AND ROSES 5 ~私たちにパンと誇りを!◆河添誠、湯浅誠、宇都宮健児、雨宮処凛、菅正広◆19:00~◆六本木スーパーデラックス(日比谷線/大江戸線、六本木駅徒歩5分)◆500円◆主催: 反貧困たすけあいネットワーク(03-5395-3807)

▶6/4(金) 岸和田生活保護事件を考える◆雨宮処凛、生田武志◆18:30~◆いきいきエイジングセンター3階大ホール(大阪市北区菅原町10-25)◆500円◆主催: 岸和田市の生活保護申請「却下」の取り消しを求める裁判を支援する会(072-438-7734)